

株式会社三十三銀行が実施する 株式会社ふらいむに対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所は、株式会社三十三銀行が実施する株式会社ふらいむに対するポジティブ・インパクト・ファイナンスについて、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。



第三者意見書

2026年3月11日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社ぷらいむに対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社三十三銀行

評価者：株式会社三十三総研

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社三十三銀行（「三十三銀行」）が株式会社ふらいむ（「ふらいむ」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社三十三総研（「三十三総研」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」（モデル・フレームワーク）に適合していること、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、持続可能な開発目標（SDGs）の目標達成に向けた企業活動を、金融機関等が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

ポジティブ・インパクト金融原則は、4つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。三十三銀行は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、三十三総研と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、三十三銀行及び三十三総研にそれを提示している。なお、三十三銀行は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、ポジティブ・インパクト金融原則等で参照している IFC（国際金融公社）の定義に加え、中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえでポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークとの適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、ポジティブ・インパクト金融原則で参照するインパクトエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな

成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。

- ② 日本における企業数では全体の約 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では約 56.0%にとどまることからもわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. ポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークへの適合に係る意見

ポジティブ・インパクト金融原則 1 定義

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

三十三銀行及び三十三総研は、本ファイナンスを通じ、ぷらいむの持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピック及び SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、ぷらいむがポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

ポジティブ・インパクト金融原則 2 フレームワーク

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

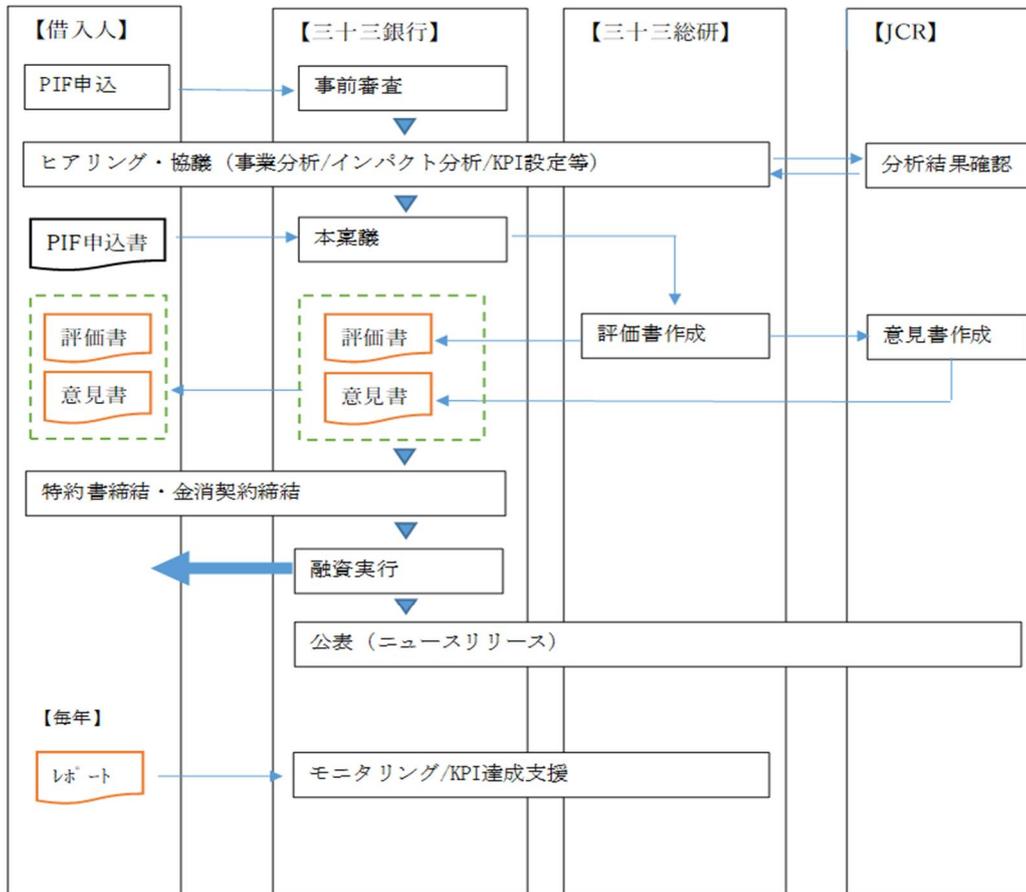
JCR は、三十三銀行が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

- (1) 三十三銀行は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。

¹ 令和 3 年経済センサス・活動調査。中小企業の区分は、中小企業基本法及び中小企業関連法令において中小企業または小規模企業として扱われる企業の定義を参考に算出。業種によって異なり、製造業の場合は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業の場合は資本金 5,000 万円以下または従業員 100 人以下などとなっている。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。



JCR Sustainable PIF for SMEs



(出所：三十三銀行提供資料)

- (2) 実施プロセスについて、三十三銀行では社内規程を整備している。
- (3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、三十三銀行からの委託を受けて、三十三総研が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

ポジティブ・インパクト金融原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

ポジティブ・インパクト金融原則 3 で求められる情報は、全て三十三総研が作成した評価書を通して三十三銀行及び一般に開示される予定であることを確認した。

ポジティブ・インパクト金融原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、三十三総研が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人であるぶらいむから貸付人である三十三銀行及び評価者である三十三総研に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

-
- 要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの
 - 要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの
 - 要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの
 - 要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。



IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークに適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

菊池 理恵子

菊池 理恵子

担当主任アナリスト

菊池 理恵子

菊池 理恵子

担当アナリスト

任田 卓人

任田 卓人



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、ポジティブ・インパクト・ファイナンスによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画金融イニシアティブ

「ポジティブ・インパクト金融原則」

「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース

「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると默示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼者の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブの「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性について第三者意見を述べたものです。
事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。
調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会) に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCR のホームページ (<http://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

評価対象企業：株式会社ふらいむ

2026年3月11日
株式会社三十三総研

三十三総研は、株式会社三十三銀行が、株式会社ふらいむに対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するにあたって、株式会社ふらいむの活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響及びネガティブな影響)を分析・評価しました。

分析・評価にあたっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則(PIF 原則)」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク(モデル・フレームワーク)」に適合するように、また ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、中小企業^{※1}に対するファイナンスに適用しています。

※1 IFC(国際金融公社)または中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業

目次

1. 評価対象の概要.....	2
2. 株式会社ふらいむの概要.....	2
2-1. 基本情報	
2-2. グループ会社	
2-3. 経営理念等	
2-4. 事業内容	
3. サステナビリティに関する活動.....	12
4. 包括的インパクト分析.....	16
4-1. 包括的インパクト	
4-2. 包括的分析に伴う追加項目・削除項目	
5. KPI(重要業績評価指標)とSDGsとの関連性.....	18
5-1. KPI 設定項目	
5-2. KPI 非設定項目	
6. サステナビリティ管理体制.....	25
7. モニタリング.....	25
8. 総合評価.....	25

※本評価書における出典にかかる記載のない写真・図等については、同社のウェブサイトから引用。

1. 評価対象の概要

企業名	株式会社ぶらいむ
借入金額	50,000,000 円
資金使途	運転資金
契約日及び返済期限	2026 年3月 11 日 ~ 2031 年2月 25 日

2. 株式会社ぶらいむの概要

2-1. 基本情報

企業名	株式会社ぶらいむ
代表取締役CEO	岩崎 哲治
代表取締役社長	岩崎 江里子
所在地	三重県四日市市北浜田町7-20 ぶらいむビル
設立年月日	1975 年 11 月 22 日
資本金	48,000,000 円
従業員数	67 名 (2025 年 12 月現在)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・エステティックサロン運営事業 ・ファスティング事業 ・化粧品・健康食品の企画開発事業 ・人材育成事業 ・結婚相手紹介サービス事
主要沿革	<p>1975 年 11 月 三重県四日市市において化粧品、美容品卸、販売を目的に資本金 760 万円で法人組織化し、中部商事株式会社を設立</p> <p>1994 年 10 月 資本金 1,000 万円に増額</p> <p>1997 年 3 月 本社直営研修センターを三重県四日市市に設立 CI活動を通じ、中部商事株式会社より株式会社ぶらいむに変更</p> <p>2003 年 10 月 資本金 3,000 万円に増額</p> <p>2004 年 3 月 資本金 4,800 万円に増額</p>

	2005年12月	研修センターを移転し、名称を「サポートセンター」に変更
	2006年1月	新社屋完成(オープン)
	2013年2月	商品仕入れ専門会社として(株)SEED、商品卸販売専門会社として(株)Grow up が分社

2-2. グループ会社

会社名	事業内容
株式会社 SEED	・バックオフィスサービス ・アイラッシュ事業
株式会社 Grow Up	・法人営業 ・EC 事業(フロー・一般消費者)

2-3. 経営理念等

(1) 基本理念

社是 「進取偕楽」

進んで取り組めば、みんなが楽しくなる

進取偕楽は1人が進んでいくためだけのものではなく、仲間と共に進んでいくための大切な指針です。

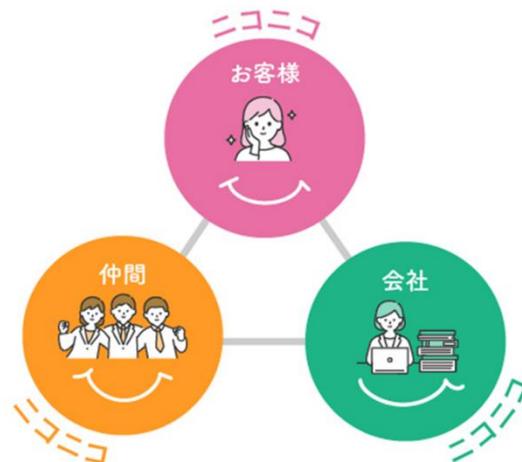
誰もが共に、積極的に物事に取り組み、1人の一歩よりも大きな一歩となり、これを重ね続けていくことで、前へどんどん進んでいくことができるのです。

仲間と共に進む道や未来にはきっと、わくわくするような楽しみ・喜び・幸せが待っていることでしょう。

社訓 3つのニコニコ

1つ1つのニコニコが“満面の笑み”であることと、この3つがバランスよくあることが大切です。

そのためにできることを自身で考え、行動しましょう。



(2) 社長メッセージ

設立から 50 年。

今日までふらいむを温かく支えてくださったすべての皆様に、心より御礼申し上げます。

私自身、ふらいむに入社して 37 年になります。

24 歳でエステティシャンとしてスタートし、30 歳で研修センターを立ち上げ、副社長として 17 年間、そして現在は社長として会社をお預かりしています。

立場が変わっても、人の心と体に触れ、整えていくこの仕事への深い愛情だけは、ずっと変わることはありませんでした。

この 37 年、日本社会は本当にさまざまな変化に直面してきました。

携帯電話が普及する前の時代から、バブル崩壊、地デジ化、東日本大震災をはじめとする数々の自然災害、インターネットの拡大、新型コロナウイルス、そして世界情勢の揺らぎまで……。

そのひとつひとつの出来事に向き合うたびに、私の中で確かに深まっていった思いがあります。

それは、「健康的な美しさ」や「心身の癒し」は、どんな時代でも変わらず人々に必要とされる価値であるということです。

震災の後も、コロナ禍の最中も、多くの方が不安の中で「安心」「癒し」「回復」を求められました。

その姿を見ながら私たちの役割の大きさを、改めて胸に刻んできました。

だからこそ私たちは、“人生 100 年時代を、健やかに、美しく生きるための寄り添い”という使命を持ち、これからも変わらず歩み続けます。

その使命を果たすためには、技術や知識だけではなく、スタッフ一人ひとりが笑顔で、感謝と愛をもってお客様と向き合える環境が欠かせません。

その日々の小さな積み重ねこそが、お客様との深い信頼と共鳴を生み、やがて大きな喜びの輪へと広がっていくと信じています。

そして、この喜びの連鎖が社会へと広がることで、“生きがい”が循環する未来が生まれ、不安や孤独の中で悩みを抱える方が少しでも減ることを心から願っています。

50 周年という節目を迎えた今、これまでの 50 年への深い感謝を胸に、これからの 50 年も、変わらぬ理念を大切にしながら、大切な仲間たちと一緒に技術とサービスをより一層磨きあげてまいります。

どうぞこれからも、ふらいむをあたたく見守っていただけましたら幸いです。



代表取締役社長
岩崎 江里子氏

(3) 私たちの目指す姿

VISION

今よりもっと美しい社会を、未来に。

一人ひとりが笑顔・個性・愛を大切に
 して人に寄り添って支え合えば、
 心が一つになって共鳴する。
 相手の力を引き出せば、良い結果が
 生まれ、喜びの輪となる。
 その喜びの輪が誰かの幸せに繋が
 り、広がり共鳴すれば、社会が今より
 少し良くなり、明るくなる。
 この達成感が誇りと生きがいを生み、
 また自分の力になる。
 循環がめぐり続けられれば、らせん階
 段のように喜びのステージが上がり、
 未来がもっと美しくなる。



MISSION

あなたらしく誇れる美しさを

自分を認め、愛すること。
 豊かな心でいること。
 それらは自分らしく誇れる美しさにつながります。
 誰もが毎日を楽しみ、人生最後の1日まであなたらしく全うできるように。
 美と健康を通じて共に未来へ歩む企業を目指します。

(4) 私たちのフィロソフィー

PHILOSOPHY

6つの価値

私たちぶらいむグループが大切に、どんな時にも仲間と共有したい価値観です。

- 1 美しく健やかであるために
- 2 豊かな心を育むために
- 3 感謝と思いやりの心
- 4 愛情
- 5 よい人間関係を築くために
- 6 プロフェッショナルの心得



2-4. 事業内容

(1) 事業概要

株式会社ふらいむ(以下、「同社」)は、1975年(昭和50年)に三重県四日市市にて設立し、半世紀近くにわたり地域に根差した事業活動を行っている。設立時の化粧品販売事業を経て、約40年前にエステティックサロン事業へ本格参入して以来、「進取借楽(進んで取り組めば、みんなが楽しくなる)」を社是に掲げている。

同社は、事業の拡大に伴い設立以来の事業である「美容」分野に加え、「健康」分野への取り組みも強化することで、「美容と健康の二本柱」による顧客へのトータルサポート体制を確立している。現在は「人生100年時代を、健やかに、美しく生きるための寄り添い」をミッションとし、「エステティックサロン運営事業」、「化粧品・健康食品の企画開発事業」、「ファスティング事業」、「人材育成事業」、および「結婚相手紹介サービス事業」の5本を柱として展開している。



(2) 主な事業内容

エステティックサロン運営事業

エステティックサロン運営事業は、同社の中核事業であり、「リアルエステティックサロン《本当の美の追求》」をコンセプトに展開している。顧客一人ひとりのライフスタイルやニーズに深く寄り添うため、それぞれ明確なコンセプトと役割を持った①FLELT(フレルト)、②FLELT HOMME(フレルト オム)、③FLELT Privé(フレルト プリヴェ)、④ALIAGE(アリージュ)、⑤Fairy(フェアリー)の5つのブランドを構築し、サービスを提供している。

① FLELT(フレルト)

	【店舗数】	三重県内に8店舗 内訳: 桑名市、鈴鹿市、松阪市、伊勢市に各1店舗 四日市市、津市に各2店舗
【コンセプト】	三重県内を中心に展開する、同社の中核ブランドである。サロン名「FLELT」は、「触れる(ふれる)」に由来し、「お客様の肌に確かな技術で触れること、そしてお客様の心に温かく触れること」を信条としている。地域の人々にとって「通い続けたいサロン」としての地位を確立している。	
【主なサービス】	フェイシャル、ボディ(筋膜リリース・インドエステ等)、美肌脱毛、ブライダルエステまでを網羅するトータルビューティーサービスを提供している。最新の美容機器と熟練のハンドテクニックを組み合わせ、あらゆる年代の女性の悩みに対応する地域一番店としての機能を果たしている。	



② FLELT HOMME(フレルト オム)

	【店舗数】	三重県津市に1店舗
【コンセプト】	男性の美意識向上に対応して設立された、メンズ専門のエステティックブランドである。従来の「エステは女性のもの」という固定観念を取り払い、男性が気兼ねなく利用できる空間を提供している。	
【主なサービス】	メンズエステに加え、ヘッドスパや男性特有の太い毛質に対応した顔脱毛、ビジネスパーソンの身だしなみを整えるフェイシャルケア(毛穴洗浄等)を提供している。また、身体を温め発汗を促す「国産よもぎ蒸し」などのメニューを用意し、男性の美と健康管理をサポートしている。	

③ FLELT Privé(フレルト プリヴェ)

	【店舗数】	大阪府大阪市に1店舗
【コンセプト】	フランス語で「プライベート」を意味する店名の通り、完全個室で運営されるラグジュアリーサロンである。日常の喧騒から離れ、自分だけの時間と空間で深く癒やされたいという、上質なサービスを求める顧客層のニーズに応える「隠れ家」としての機能を果たしている。	
【主なサービス】	熟練のエステティシャンによるオールハンドの「インド式オイルマッサージ」や、高機能機器を用いたエイジングケアなど、時間をかけた高付加価値なメニューを提供している。心身の深いリラクゼーションを追求した特別な癒やしの時間を提供している。	

④ ALIAGE(アリージュ)

	【店舗数】	愛知県名古屋市に1店舗
【コンセプト】	名古屋松坂屋内で運営しており、大人の女性をターゲットにしたブランドである。百貨店を利用する顧客層のニーズに合わせ、買い物ついでに立ち寄れる利便性と、高品質なサービスを両立している。	
【主なサービス】	インドエステとハーブピーリングを主体に提供している。インドエステでは、強圧マッサージで全身のリンパを流し、老廃物の排出と発汗を促しており、ハーブピーリングでは毛穴やニキビケアなどの施術を行っている。	

⑤ Fairy(フェアリー)

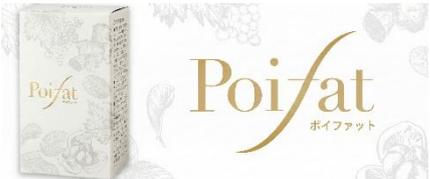
エステティックサロン 	【店舗数】	三重県桑名市に1店舗
【コンセプト】	マンションの一室などで運営される、プライベートな雰囲気を持つサロンである。大型店のような敷居の高さを排し、初めての顧客や日常的なケアを求める層が気軽に相談できる環境を整えている。顧客との距離感を縮め、長期的な信頼関係を構築することに特化している。	
【主なサービス】	日常的な肌のメンテナンス(フェイシャル)や、疲労回復を目的とした「強カリンパマッサージ」など、継続して利用しやすいメニューを中心に提供している。通いやすいプラン設定を行うことで、エステティックを日常の一部として利用できる「身近な美容パートナー」としての役割を果たしている。	

化粧品・健康食品の企画開発事業

化粧品・健康食品の企画開発事業は、「お客様の声・エステティシヤンの意見を取り入れた自社ブランド製品の開発」を事業方針として掲げている。日々エステティックサロンの現場で顧客の肌や身体に接している強みを活かし、施術現場から吸い上げたリアルな悩みや要望を、製品の企画・開発に直接反映させている点が特徴である。取り扱う製品は、化粧品から健康維持を目的としたサプリメントまで多岐にわたり、いずれも機能性だけでなく「安心感」と「品質の高さ」を重視し

て開発されている。これらの製品は、自社運営のオンラインショップ「MIRAIHADA(ミライハダ)」や直営サロンを通じて顧客へ提供されている。

また、他社の高機能ブランド製品も正規取扱店として幅広くラインナップしており、自社開発商品と厳選された他社商品を組み合わせることで、顧客一人ひとりの多様な悩みに応えている。

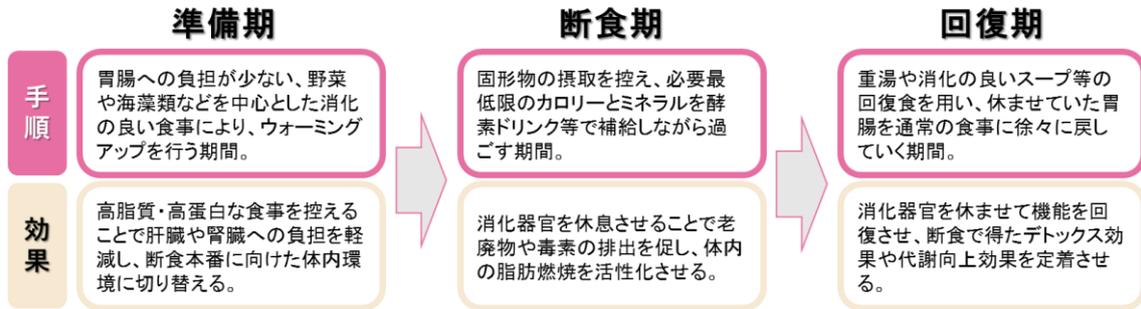
主な自社ブランド製品	
	<p>ピュアカットプレミアム 「ミスカミスカ」「難消化性デキストリン」等5つの成分を配合した、ボディメイクサポートサプリメント。</p>
	<p>PEDI525 約 60 種類の素材を発酵熟成させた、ミネラルファスティング専用の酵素ドリンク。</p>
	<p>ノンエフ プラス イオン化ミネラルを配合し、浸透力を高めた「塗るだけ」のボディケアクリーム。</p>
	<p>Poifat プラセンタやブラックジンジャーを配合した、代謝重視のダイエットサポートサプリメント。</p>
	<p>ピュアオイル-D 特殊製法で作られる「オイルのヒアルロン酸」を配合し、乳化剤や酸化防止剤不使用・天然成分 100%にこだわったマッサージオイル。</p>
	<p>ピュア S ジェル ヒアルロン酸 Na 配合で、コストパフォーマンスとクオリティ重視のマッサージジェル。</p>

ファスティング事業

ファスティング事業では、食事(固形物)を断つことで消化器官を休ませ、代謝酵素を活性化させる「ミネラルファスティング」を提唱している。単なる減量目的のダイエットではなく、体内に蓄積された有害物質の排出(デトックス)や腸内環境のリセット、および細胞レベルでの体質改善を目的としている。本事業の最大の特徴は、専門知識を持つ公認資格者「プロフェッショナル・ファステ

「ファスティングマイスター」が監修・指導を行う点にある。自己流の断食による健康被害やリバウンドのリスクを防ぎ、正しい知識と管理下で安全かつ効果的に実施するプログラムを提供している。

【ミネラルファスティングのイメージ】



資料:三十三総研作成

【今後の展開】

従来は、「ファスティング合宿」として集中できる環境を提供していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により一時休止していた。新たな事業展開として、2026年より「オンラインファスティング」形式での再開を予定している。オンライン化することで、場所を選ばず参加できる利便性の向上と、日常生活の中での継続的な実践を促すことを目的としている。

オンライン開催においても、専門家(ファスティングマイスター)がWEBを通じて日々の食生活や生活習慣を徹底的に管理・指導する体制を整え、自宅等の日常環境にいながらも、合宿同様の集中環境と成果を創出するサービスを構築していく。

人材育成事業

人材育成事業では、業界全体の資質向上と地域社会への貢献を目指したスクール運営を行っている。世界水準の美容技術から超高齢社会に対応する専門知識まで、以下の2つの認定校運営を通じて、専門性の高い人材を育成している。

① INFA 国際ライセンス認定校「インファースクール四日市校」の運営

インファースクール四日市校では、エステティック発祥の地であるベルギー・ブリュッセルに本部を置く、世界唯一のエステティック教育専門国際組織である「INFA(国際エステティック連盟)」から正式認定を受けたスクールを運営している。

本校は、INFA 国際ライセンスの受験資格が得られる認定校であり、欧州の基準に基づいた高度な理論と技術を提供しており、受講生は世界に通用するエステティシャンを目指している。合格者には資格証「エステティックパスポート」が授与され、更に 85 点以上の高得点獲得者には「ゴールドマスター」称号が授与される。



② 日本シニア検定協会認定校の運営

超高齢社会における課題解決を目的とし、一般社団法人日本シニア検定協会の認定校としてスクール事業を展開している。2025年に正式に認定校となり、同年12月より運営を開始している。本スクールでは、加齢による心身の変化や認知症、高齢者に多い疾患などに関する正しい知識を体系的に学ぶカリキュラムを提供している。介護・医療従事者に限らず、美容(介護エステ)やサービス業、地域活動など、シニア層と関わるあらゆる場面で「支え合う力」を発揮できる人材の育成に取り組んでいる。

結婚相手紹介サービス事業

結婚相手紹介サービス事業では、「人生100年時代を、健やかに、美しく生きるための寄り添い」という企業ミッションの一環として、IBJ(日本結婚相談所連盟)正規加盟店の結婚相談所「FLELT MARIAGE(フレルトマリアージュ)」を運営している。国内最大級の会員数を誇るIBJのネットワークを活用し、出会いから成婚までをトータルでサポートしており、以下の3点を掲げている。



① 自分が好きになって 自信が持てるようになる

婚活はまず「自分を好きになること、自信を持つこと」からスタートするという考えのもと、設立以来エステティック事業で培ったノウハウを活かしている。素敵になれる方法をプロの目線でアドバイスし、外見・内面の両面から会員の美と健康をサポートしている。

② ありのままの対話で本命を探せる

30年以上にわたり女性・男性の悩みに向き合ってきた経験豊富なカウンセラーが在籍している。「親友や身内のように何でも話せる」関係性を重視し、会員が抱える悩みを解消しながら、人生を楽しくステップアップできるよう支援している。

③ 結婚後も幸せが続くサポートが充実

「ご成婚がゴールではなく、そこからのサポートも充実」させることを方針としている。結婚に関する相談(提携先の紹介等)に加え、出産や更年期など、その後のライフステージの変化においても「人生のサポーター」として寄り添う体制を整えている。



3. サステナビリティに関する活動

【エステ事業による QOL 及びウェルビーイングの向上】

同社は、顧客一人ひとりの体質や肌質に合わせたオーダーメイドの施術と最新機器を駆使し、血行促進、代謝向上、老廃物の排出を促すことで、肌トラブルの改善だけでなく、慢性的な疲労回復や未病ケアといった身体的健康に貢献している。心身のコンディションが整うことで、顧客の QOL(生活の質)向上にも繋がっている。



また、タッチセラピーや対話を通じて、顧客の心理的な緊張を緩和し、精神的な安定をもたらすなど、美容施術の場だけではなく、安らぎと癒しも提供している。メンタルヘルスの不調が社会問題化する中、医療とは異なるアプローチで人々の心の健康を支え、ウェルビーイング(身体的・精神的・社会的に満たされた状態)の向上に貢献している。

【インナーケア商品の提供による健康維持の支援】

外面的な施術に加え、自社開発のサプリメントなどを通じて、身体の内側からの健康づくりを提供している。不足しがちな栄養素を補い、腸内環境や代謝機能へアプローチすることで、根本的な体質改善を図っており、健康維持を啓蒙・サポートしている。

【ファスティング合宿による生活習慣病予防と健康寿命の延伸】

同社は、専門家の指導下で行う「ファスティング合宿」サービスを提供している。単なる体重減少を目的とするのではなく、飽食によって疲弊した消化器官を休ませ、本来の身体機能を取り戻すプログラムである。従来は合宿形式で実施してきたが、2026 年より参加者の利便性向上と継続性を重視し、オンラインによる集中プログラム形式へ移行する。オンライン上においても一定期間、ファスティングマイスター資格を有する専門家の管理および指導のもとで食生活や生活習慣を実践することで、合宿と同様の集中環境を構築する。これにより場所や移動の制約を受けることなく、より多くの参加者が正しい生活習慣を体感し、意識変容を促すことが可能となる。プログラム終了後も自律的な健康管理が可能となり、生活習慣病の予防や人生 100 年時代における健康寿命の延伸に寄与する事業である。



女性に人気の「プチ断食」で、体の内側から美しく!

ファスティング合宿

Fasting Report

ファスティングマイスターの資格を持つスタッフが24時間サポートし、楽しくファスティングができる! ぶらいむ主催の「ファスティング合宿」。

【男性向けサービスの提供によるジェンダーにとらわれない美と健康の支援】

同社は、男性向けサービスを一部店舗にて試験的に提供している。女性専用が一般的であったエステティック市場において、男性専用サロンやメニューを展開し、性別を問わず美と健康を追求できる場を提供しており、男性の肌トラブルや体型管理を専門的にサポートしている。これにより、男性が美容サービスを利用することへの心理的障壁を取り払い、ジェンダーにとらわれない多様な自己実現を支援している。

【国際認定スクールの運営による専門人材の育成】

同社は、世界的なエステティック教育機関である INFA(国際エステティック連盟)の認定スクールを運営している。国際基準の知識と技術を習得できる教育機会を提供し、地域における専門人材を育成している。一人ひとりのレベルに合わせて1年間の教育を行っており、受講者の取得率は100%と高い実績を誇っている。知識を持つプロフェッショナルを輩出することで、業界全体の安全性と信頼性を底上げし、質の高い美容サービスが提供できることから持続可能な社会づくりに貢献している。



ぶらいむグループではエステティシヤンのINFA国際ライセンス チャレンジコース
取得率 **100%** を目指しています

【高齢化社会に対応した専門人材の育成】

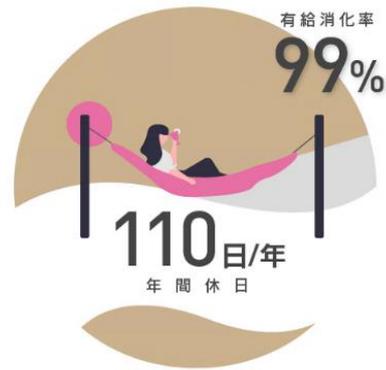
同社は、2025年に一般社団法人日本シニア検定協会の認定を取得し、同年12月よりシニア検定の普及及び推進に取り組んでいる。シニア検定は、超高齢社会を迎えた日本において、シニア世代が健康で自立した生活を送るために必要な基礎知識や心構えを学ぶことを目的とした検定制度である。

同社は、長年にわたり美容及び健康分野において実務経験を積み重ねており、その知見を活かして検定講座の企画運営、受験サポート、学習支援を行っている。認定校として、地域のシニア層やシニアに関わる現役世代を対象に、検定講座を通じて正しい知識の習得と意識向上を促進している。

同事業は、単なる資格取得にとどまらず、シニア自身の健康意識向上や社会参加の促進、さらには家族や地域全体の理解促進にもつながる社会性の高い取り組みである。今後は、講座開催のオンライン化や少人数制講座を組み合わせることで、場所にとらわれず継続的な事業展開を図る計画をしている。同事業を通じて、人生100年時代における健康寿命の延伸および地域社会への貢献を目指すとともに、安定した収益確保が可能な教育サービス事業としていく方針である。

【ワークライフバランスの推進】

同社は、時間外労働、有給休暇ともに法令を遵守したうえで適正に運営を行っている。同社は、徹底した労務管理とスタッフ間の協力体制により、有給休暇消化率99%という高水準を達成している。十分な休息とプライベートの充実は、心身の健康維持に不可欠であり、過重労働による健康被害を未然に防いでいる。従業員が心身ともに健全な状態で顧客に向き合うことで、人間らしい働きがいのある雇用環境を提供している。



【育休制度による女性のキャリア形成支援】

同社は、妊娠・出産を経てもキャリアを断絶させない支援体制を確立している。個々の家庭環境に合わせた柔軟な勤務形態の調整や、復帰しやすい職場風土の醸成により、復帰率100%を実現している。これにより、女性のキャリア形成と経済的自立を長期的に支援するとともに、熟練技術者の流出を防ぐことでサービスの質を維持し、企業の持続的な成長とジェンダー平等の実現を両立させている。



産休・育休からの復帰率

産休・育休からの復帰率は100%！
ママさんエステティシャンが多いからこそ働きやすい、働く人を大切にする環境です。

※データは2024年9月1日～2025年8月31日時点での統計です。

【教育体制の整備と国際資格取得を通じた人材育成】

同社は、教育専門部署「PTC(パーソナルトレーニングセンター)」を設置し、専任講師による徹底した指導体制を敷いている。未経験からでもプロのエステティシャンを目指せる段階的なカリキュラムに加え、世界最高峰の国際資格「INFA 国際ライセンス(ゴールドマスター)」の取得を全面的にバックアップしており、従業員が合格した際には10万円を支給している。技術や知識の習得だけでなく、接遇や人間力を高める教育を通じて、自信と誇りを持って働き続けられる専門人材を育



研修の様子

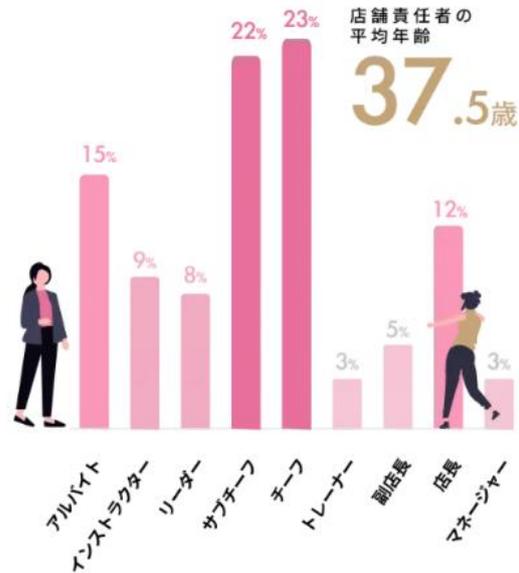
成しており、長期的なキャリア形成を支援するとともに、エステティック業界全体の地位向上と信頼性の確立に貢献している。

【女性活躍の推進及び適切な賃金支給】

女性が主要な労働力である職場環境において、能力と意欲に応じた公平な評価制度を導入し、管理職やリーダーへの登用を積極的に行っている。その結果、管理職に占める女性割合は94.7%、店舗責任者の平均年齢は37.5歳となっている。このように、意思決定層に女性が参画することで、女性視点での細やかなサービス開発や働きやすい職場づくりを行っている。

給与面については、特に大手の同業他社の給与を比較対象とした場合、同業水準以上の賃金を支給している。

このような取り組みは、社内の処遇改善にとどまらず、社会全体で課題となっている「女性の意思決定の場への参画不足」や「男女間賃金格差」の是正に寄与するものである。女性が能力を最大限に発揮し、経済的にも自立できる環境を整備することで、社会全体の男女間の格差解消に貢献している。



【デジタル化による紙使用量の削減】

同社は、積極的にデジタル化による業務効率化を進めており、ペーパーレス化に寄与している。マネーフォワードなどを導入し、財務面の効率化に加え、年末調整についてもアプリを使用することで効率化を図っている。また、勤怠管理もICカードを用いてデジタル化することで業務効率化を進めており、ペーパーレス化の対応については、コロナ禍前より積極的に実施している。こうした取り組みの結果、紙使用量はペーパーレス化取り組み前と比べると80%削減しており、廃棄物削減に貢献している。

【省エネルギー活動による電力消費量の抑制】

同社は、日常業務におけるエネルギー消費量の削減に取り組んでおり、事務所などの照明を100%LED化するなど、効率的な設備運用に努めている。

4. 包括的インパクト分析

PIF 原則及びモデル・フレームワークに基づき、同社について三十三総研が定めるインパクト評価の手続きを実施した。UNEP FI コーポレートインパクト評価ツール及び事業内容を踏まえて特定した同社の包括的インパクトは以下の通り。

4-1. 包括的インパクト

◆国際標準産業分類に基づき整理した全業種 9609 これに該当しないその他の 個人的な奉仕活動			デフォルト (全業種合算)		修正項目		包括(全体)	
					追加○ 削除×	ポジ タイプ	ネガ タイプ	
インパクト カテゴリー	インパクトエリア	インパクトトピック	ポジ タイプ	ネガ タイプ	ポジ タイプ	ネガ タイプ	ポジ タイプ	ネガ タイプ
社会	人格と人の 安全保障	紛争						
		現代奴隷						
		児童労働						
		データプライバシー						
		自然災害						
	健康および安全性	-	●	●			●	●
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手ごろさ、品質	水						
		食料						
		エネルギー						
		住居						
		健康と衛生						
		教育			○		●	
		移動手段						
情報								
コネクティビティ								
文化と伝統								
ファイナンス								
生計	雇用	●		×				
	賃金	●	●		×	●		
	社会的保護		●				●	
平等と正義	ジェンダー平等				○		●	
	民族・人種平等							
	年齢差別							
	その他の社会的弱者							
社会経済	強固な制度・ 平和・安定	法の支配						
		市民的自由						
	健全な経済	セクターの多様性				○	●	
		零細・中小企業の繁栄						
	インフラ	-						
経済収束	-							
自然環境	気候の安定性	-						
	生物多様性と 生態系	水域						
		大気						
		土壌						
		生物種						
生息地								
サーキュラリティ	資源強度							
廃棄物		●				●		

4-2. 包括的分析に伴う追加項目・削除項目

追加/削除		インパクト カテゴリー	インパクト エリア	インパクト トピック	追加・削除理由
追加	ポジティブ・ インパクト	社会	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	教育	国際認定スクールなどを通じて、国際基準の知識と技術を提供しているため。
		社会経済	健全な経済	零細・中小企業の繁栄	国際認定スクールを通じて、専門人材の輩出することで質の高い美容サービスに貢献しているため。
	ネガティブ・ インパクト	社会	平等と正義	ジェンダー平等	エステサービスにおける男性専用サロンの提供や、育休支援制度、女性の活躍推進を行っているため。
削除	ポジティブ・ インパクト	社会	生計	雇用	雇用促進に関する取り組みを行っていないため。
	ネガティブ・ インパクト	社会	生計	賃金	賃金の支給が不規則ではなく、定収入でないため。

5. KPI(重要業績評価指標)とSDGsとの関連性

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



本ファイナンスにおける特定のサステナビリティに関する活動(以下、特定活動)について、以下の通り KPI を設定する。また同活動とポジティブ・インパクト(以下、PI)・ネガティブ・インパクト(以下、NI)の関連性、SDGs(ターゲット)の関連性を記載する。(KPI を設定しない項目を含む)

5-1.KPI 設定項目

特定活動	エステ事業による QOL 及びウェルビーイングの向上		
	種類	カテゴリー	エリア/トピック
インパクト	PI の強化	社会	健康および安全性
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2030 年8月期までに年間施術提供人数を 19,560 人以上 (2025 年8月期 13,642 人) ・2030 年8月期までにリピート率を 80%以上 (2025 年8月期 60%) 		
取組 施策等	<p>・同社は、顧客一人ひとりの体質や肌質に合わせたオーダーメイドの施術と最新機器を駆使し、血行促進、代謝向上、老廃物の排出を促すことで、肌トラブルの改善だけでなく、慢性的な疲労回復や未病ケアといった身体的健康に貢献している。心身のコンディションが整うことで、顧客の QOL(生活の質)の向上にも繋がっている。また、タッチセラピーや対話を通じて、顧客の心理的な緊張を緩和し、精神的な安定をもたらすなど、美容施術の場だけではなく、安らぎと癒しも提供しており、医療とは異なるアプローチで人々の心の健康を支え、ウェルビーイング(身体的・精神的・社会的に満たされた状態)の向上に貢献している。</p>		
関連する SDGs	3.4 2030 年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて 3 分の 1 減少させ、精神保健及び福祉を促進する。		

特定活動	インナーケア商品の提供による健康維持の支援		
インパクト	種類	カテゴリー	エリア/トピック
		PIの強化	社会
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2030年8月期までにインナーケア商品(サプリメント等)の年間販売個数を9,780個以上 (2025年8月期 6,210個) ・2030年8月期までにインナーケア商品のリピート購入率を50%以上 (2025年8月期 30%) 		
取組 施策等	<ul style="list-style-type: none"> ・外面的な施術に加え、自社開発のサプリメントなどを通じて、身体の内側からの健康づくりを提供している。不足しがちな栄養素を補い、腸内環境や代謝機能へアプローチすることで、根本的な体質改善を図っており、健康維持を啓蒙・サポートしている。 		
関連する SDGs	3.4 2030年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する。		

特定活動	ファスティング合宿による生活習慣病予防と健康寿命の延伸		
インパクト	種類	カテゴリー	エリア/トピック
		PIの強化	社会
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2030年8月期までにファスティング合宿の年間開催回数を2回以上 (2025年8月期まで累計3回) ・2030年8月期までにファスティング合宿の参加者数を累計102人以上 (2025年8月期まで累計30人) 		
取組 施策等	<ul style="list-style-type: none"> ・同社は、専門家の指導下で行う「ファスティング合宿」サービスを提供している。単なる体重減少を目的とするのではなく、飽食によって疲弊した消化器官を休ませ、本来の身体機能を取り戻すプログラムである。 ・従来は合宿形式で実施してきたが、本年より参加者の利便性向上と継続性を重視し、オンラインによる集中プログラム形式へ移行する。オンライン上においても一定期間、ファスティングマイスター資格を有する専門家の管理および指導のもとで食生活や生活習慣を実践することで、合宿と同様の集中環境を構築する。これにより場所や移動の制約を受けることなく、より多くの参加者が正しい生活習慣を体感し、意識変容を促すことが可能となる。プログラム終了後も自律的な健康管理が可能となり、生活習慣病の予防や人生100年時代における健康寿命の延伸に寄与する事業である。 		

関連するSDGs	3.4 2030年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する。	
----------	---	--

特定活動	国際認定スクールの運営による専門人材の育成		
インパクト	種類	カテゴリー	エリア/トピック
	PIの強化	社会 社会経済	教育 零細・中小企業の繁栄
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2030年8月期までにINFA国際ライセンスの合格者数を15人以上(2025年8月期まで9年間の累計26人) ・2030年8月期までにスクールの受講者数を15人以上(2025年8月期まで9年間の累計26人) 		
取組施策等	<p>・同社は、世界的なエステティック教育機関であるINFA(国際エステティック連盟)の認定スクールを運営している。国際基準の知識と技術を習得できる教育機会を提供し、地域における専門人材を育成している。一人ひとりのレベルに合わせて1年間の教育を行っており、試験の合格率は100%と高い実績を誇っている。知識を持つプロフェッショナルを輩出することで、業界全体の安全性と信頼性を底上げし、質の高い美容サービスが提供できることから持続可能な社会づくりに貢献している。</p>		
関連するSDGs	4.4 2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。	8.3 生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。	

特定活動	高齢化社会に対応した専門人材の育成		
インパクト	種類	カテゴリー	エリア/トピック
	PIの強化	社会	教育
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2030年8月期までにシニア検定の年間合格者数を50人以上(2025年8月期0人) ・2030年8月期までにシニア検定の年間受講者数を50人以上(2025年8月期0人) 		
取組施策等	<p>・同社は、2025年に一般社団法人日本シニア検定協会の認定を取得し、同年12月よりシニア検定の普及及び推進に取り組んでいる。シニア検定は、超高齢</p>		

	<p>社会を迎えた日本において、シニア世代が健康で自立した生活を送るために必要な基礎知識や心構えを学ぶことを目的とした検定制度である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同社は、長年にわたり美容及び健康分野において実務経験を積み重ねており、その知見を活かして検定講座の企画運営、受験サポート、学習支援を行っている。認定校として、地域のシニア層やシニアに関わる現役世代を対象に、検定講座を通じて正しい知識の習得と意識向上を促進している。 ・同事業は、単なる資格取得にとどまらず、シニア自身の健康意識向上や社会参加の促進、さらには家族や地域全体の理解促進にもつながる社会性の高い取り組みである。今後は、講座開催のオンライン化や少人数制講座を組み合わせることで、場所にとらわれず継続的な事業展開を図る計画をしている。同事業を通じて、人生 100 年時代における健康寿命の延伸および地域社会への貢献を目指すとともに、安定した収益確保が可能な教育サービス事業としていく方針である。 	
<p>関連する SDGs</p>	<p>4.4 2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。</p>	

<p>特定活動</p>	<p>ワークライフバランスの推進</p>		
<p>インパクト</p>	<p>種類</p>	<p>カテゴリー</p>	<p>エリア/トピック</p>
	<p>NI の低減</p>	<p>社会</p>	<p>健康および安全性</p>
<p>KPI</p>	<p>・2030 年8月期まで有給休暇消化率 100%を達成 (2025 年8月期 99%)</p>		
<p>取組 施策等</p>	<p>・同社は、時間外労働、有給休暇ともに法令を遵守したうえで適正に運営を行っている。同社は、徹底した労務管理とスタッフ間の協力体制により、有給休暇消化率 99%という高水準を達成している。十分な休息とプライベートの充実は、心身の健康維持に不可欠であり、過重労働による健康被害を未然に防いでいる。従業員が心身ともに健全な状態で顧客に向き合うことで、人間らしい働きがいのある雇用環境を提供している。</p>		
<p>関連する SDGs</p>	<p>8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。</p>		

5-2.KPI 非設定項目

特定活動	男性向けサービスの提供によるジェンダーにとらわれない美と健康の支援		
インパクト	種類	カテゴリー	エリア/トピック
	PIの強化	社会	健康および安全性
	NIの低減	社会	ジェンダー平等
取組 施策等	<p>・同社は、男性向けサービスを一部店舗にて試験的に提供している。女性専用が一般的であったエステティック市場において、男性専用サロンやメニューを展開し、性別を問わず美と健康を追求できる場を提供しており、男性の肌トラブルや体型管理を専門的にサポートしている。これにより、男性が美容サービスを利用することへの心理的障壁を取り払い、ジェンダーにとらわれない多様な自己実現を支援しているものの、今後の取り組みについて店舗拡大計画など特筆する内容がないため、KPIは設定しない。</p>		
関連する SDGs	3.4	2030年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する。	 
	10.2	2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、すべての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	

特定活動	育休制度による女性のキャリア形成支援		
インパクト	種類	カテゴリー	エリア/トピック
	NIの低減	社会	社会的保護
取組 施策等	<p>・同社は、妊娠・出産を経てもキャリアを断絶させない支援体制を確立している。個々の家庭環境に合わせた柔軟な勤務形態の調整や、復帰しやすい職場風土の醸成により、復帰率100%を実現している。これにより、女性のキャリア形成と経済的自立を長期的に支援するとともに、熟練技術者の流出を防ぐことでサービスの質を維持し、企業の持続的な成長とジェンダー平等の実現を両立させている。</p> <p>・上記取り組みからネガティブ・インパクトである「社会的保護」を十分に低減していると考えられるため、KPIは設定しない。</p>		
関連する SDGs	5.4	公共のサービス、インフラ及び社会保障政策の提供、ならびに各国の状況に応じた世帯・家族内における責任分担を通じて、無報酬の育児・介護や家事労働を認識・評価する。	

	<p>8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。</p>	
--	--	--

特定活動	教育体制の整備と国際資格取得を通じた人材育成		
インパクト	種類	カテゴリー	エリア/トピック
	PIの強化	社会	教育
	NIの低減	社会	社会的保護
取組 施策等	<p>・同社は、教育専門部署「PTC(パーソナルトレーニングセンター)」を設置し、専任講師による徹底した指導体制を敷いている。未経験からでもプロのエステティシャンを目指せる段階的なカリキュラムに加え、世界最高峰の国際資格「INFA国際ライセンス(ゴールドマスター)」の取得を全面的にバックアップしており、従業員が合格した際には10万円を支給している。技術や知識の習得だけでなく、接遇や人間力を高める教育を通じて、自信と誇りを持って働き続けられる専門人材を育成しており、長期的なキャリア形成を支援するとともに、エステティック業界全体の地位向上と信頼性の確立に貢献している。</p> <p>・上記取り組みからネガティブ・インパクトである「社会的保護」を十分に低減していると考えられるため、KPIは設定しない。</p>		
関連する SDGs	<p>4.4 2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。</p>		

特定活動	女性活躍の推進及び適切な賃金支給		
インパクト	種類	カテゴリー	エリア/トピック
	PIの強化	社会	賃金
	NIの低減	社会	ジェンダー平等
取組 施策等	<p>・女性が主要な労働力である職場環境において、能力と意欲に応じた公平な評価制度を導入し、管理職やリーダーへの登用を積極的に行っている。その結果、管理職に占める女性割合は94.7%、店舗責任者の平均年齢は37.5歳となっている。このように、意思決定層に女性が参画することで、女性視点での細やかなサービス開発や働きやすい職場づくりを行っている。</p> <p>・給与面については、特に大手の同業他社の給与を比較対象としたうえで、同業水準以上の賃金を支給している。</p> <p>・このような取り組みは、社内の処遇改善にとどまらず、社会全体で課題となっている「女性の意思決定の場への参画不足」や「男女間賃金格差」の是正に寄与するものである。女性が能力を最大限に発揮し、経済的にも自立できる環境</p>		

	を整備することで、社会全体の男女間の格差解消に貢献している。 ・上記取り組みからネガティブ・インパクトである「ジェンダー平等」を十分に低減していると考えられるため、KPIは設定しない。	
関連する SDGs	5.5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。 8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	 

特定活動	デジタル化による紙使用量の削減		
インパクト	種類	カテゴリー	エリア/トピック
	NIの低減	自然環境	廃棄物
取組 施策等	<p>・同社は、積極的にデジタル化による業務効率化を進めており、ペーパーレス化に寄与している。マネーフォワードなどを導入し、財務面の効率化や年末調整もアプリを使用している。また、勤怠管理もICカードを用いてデジタル化することで業務効率化を進めており、ペーパーレス化の対応についてはコロナ禍前より積極的に実施している。こうした取り組みの結果、紙使用量はペーパーレス化取り組み前と比べると80%削減しており、廃棄物削減に貢献している。</p> <p>・上記取り組みからネガティブ・インパクトである「廃棄物」を十分に低減していると考えられるため、KPIは設定しない。</p>		
関連する SDGs	12.5 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。		

6. サステナビリティ管理体制

同社では、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに取り組むにあたり、岩崎江里子代表取締役社長を最高責任者とし、総務管理本部の小原猛課長が中心となって日々の業務やその他活動を棚卸し、自社の事業活動とインパクトレーダー、SDGsの17のゴール・169のターゲットとの関連性について検討を行った。

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの実行後、返済期限までの間において、岩崎江里子代表取締役社長や小原猛課長を中心にKPIの達成状況を定期的に確認・協議を行うなど、推進体制を構築し、各部署において実行していく。

最高責任者	代表取締役社長 岩崎 江里子
管理責任者	総務管理本部課長 小原 猛

7. モニタリング

本件で設定したKPIの進捗状況は、同社と三十三銀行の担当者が年に1回以上の会合を設けることで確認する。モニタリングの結果、当初想定と異なる点があった場合には、三十三銀行は、同社に対して適切な助言・サポートを行い、KPIの達成を支援する。

8. 総合評価

本件は UNEP FI の「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合するように、また ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、中小企業に対するファイナンスに適用した融資である。

同社は、上記評価の結果、本件ポジティブ・インパクト・ファイナンスの成立期間を通じてポジティブな影響の強化とネガティブな影響の低減に努めることを確認した。また、三十三銀行は年に1回以上その影響を確認する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、三十三総研が、三十三銀行から委託を受けて作成したもので、三十三総研が三十三銀行に対して提出するものです。
2. 三十三総研は、依頼者である三十三銀行及び三十三銀行がポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する同社から供与された情報と、三十三総研が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ (UNEP FI) が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワークに適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

〈本件問合せ先〉

株式会社三十三総研

調査部 研究員 菅尾 浩基

〒510-0087

三重県四日市市西新地 10 番 16 号

第二富士ビル4階

TEL: 059-354-7102 FAX: 059-351-7066